

 **三井松島産業株式会社**
MITSUI MATSUSHIMA CO. LTD.

2014年3月期 決算説明資料

2014年5月



- ・ 2014年3月期決算報告 P.3
- ・ 2015年3月期連結業績予想 P.10
- ・ 成長戦略 P.15
- ・ 当社グループの事業案内 P.19
- ・ 参考資料 石炭産業の概要 P.35

2014年3月期決算報告

連結損益計算書

- **売上高、営業利益** 燃料(販売)事業において石炭価格の下落・販売数量の減少、燃料(生産)において石炭価格の下落により減収減益。
 - **営業外収益** 為替差益4億74百万円(前期比3億81百万円増)、受取利息2億40百万円(前期比28百万円減)、持分法投資利益《GDM社、LCS社(注)》21百万円(前期比1百万円減)計上。
 - **特別利益** 固定資産売却益4億64百万円、受取補助金2億68百万円計上。
 - **特別損失** 減損損失4億1百万円、固定資産圧縮損2億48百万円、固定資産売却損1億99百万円計上。
- (注)持分法適用関連会社
GDM社:PT Gerbang Daya Mandiri社、LCS社:Liddell Coal Sales社

(単位:百万円)	2013/3期	2014/3期	対前期比較 増減額
売上高	84,009	77,300	▲6,708
営業利益	3,820	1,891	▲1,928
営業外収益	510	864	354
営業外費用	221	232	10
経常利益	4,108	2,524	▲1,584
特別利益	174	733	559
特別損失	1,205	1,105	▲99
税金等調整前当期純利益	3,078	2,153	▲925
法人税、住民税及び事業税	1,279	748	▲530
法人税等調整額	99	▲129	▲229
当期純利益	1,699	1,532	▲167

連結セグメント情報

- 燃料（石炭販売・生産）事業 詳細は、次ページ「燃料（石炭販売・生産）事業の内訳」に記載。
- 施設運営受託事業 のれんの償却費負担などにより営業損失。

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2013/3期	2014/3期	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	66,529	60,149	▲6,380
燃料(石炭生産)	16,093	15,829	▲264
施設運営受託	4,562	5,946	1,383
建機材	3,064	2,655	▲408
不動産	585	591	5
リサイクル・合金鉄	262	197	▲64
その他	2,439	1,704	▲735
調整額	▲9,528	▲9,773	▲244
合計	84,009	77,300	▲6,708

【営業利益】

事業名 (単位:百万円)	2013/3期	2014/3期	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	▲38	▲100	▲62
燃料(石炭生産)	4,248	2,110	▲2,138
施設運営受託	32	▲85	▲118
建機材	▲189	▲68	120
不動産	▲15	▲53	▲37
リサイクル・合金鉄	▲187	3	191
その他	▲35	81	117
調整額	5	4	▲0
合計	3,820	1,891	▲1,928

※施設運営受託事業は、2013/3期2Qに(株)エムアンドエムサービスを子会社化したことにより、2013/3期は9ヶ月分、2014/3期は12ヶ月分の損益を取り込んでおります。

※燃料（石炭生産）事業においてのれん償却費62百万円、施設運営受託事業においてのれん償却費1億33百万円を計上しております。

※その他事業には、太陽光発電事業、介護事業、港湾事業及び海外派遣研修事業等を含んでおります。なお、2014/3期2Qにスーパーマーケット事業を事業譲渡しております。

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

燃料(石炭販売・生産)事業の内訳

- 石炭販売 売上高 : 石炭価格の下落及び鉄鋼用石炭の販売数量が減少したことにより減収。
営業利益 : 主に販売数量の減少により減益。
- 石炭生産 売上高 : 前年同期に比べ石炭代金決済レート (US\$/A\$) の豪ドル安、決算為替レート (円/A\$) の円安、並びに販売数量の増加等の増収要因があったものの、石炭価格の下落により減収。
営業利益 : 石炭価格の下落にともない減益。

【売上高】

(単位:百万円)	2013/3期	2014/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	66,529	60,149	▲6,380
販売数量	602万トン	587万トン	▲15万トン
石炭生産	16,093	15,829	▲264
販売数量	156万トン	164万トン	8万トン
調整額	▲9,427	▲9,723	▲296
燃料事業合計	73,195	66,255	▲6,940

【営業利益】

(単位:百万円)	2013/3期	2014/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	▲38	▲100	▲62
石炭生産	4,248	2,110	▲2,138
調整額	—	—	—
燃料事業合計	4,210	2,010	▲2,200

主要指標	2013/3期 実績	2014/3期 実績	増減
石炭販売 (4~3月決算)	石炭輸入販売平均価格	11,048円	10,247円 ▲801円
	為替 円/US\$(平均レート)	82.84円	100.22円 17.38円
石炭生産 (1~12月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$118.55	US\$ 94.96 US\$ ▲23.59
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$160.96	US\$112.82 US\$ ▲48.14
	為替 US\$/A\$(平均レート)	US\$1.0271	US\$0.9646 豪ドル安 US\$ ▲0.0625
	為替 円/A\$(決算:平均レート)	82.63円	94.31円 円安 11.68円

連結貸借対照表

	2013/3月末		2014/3月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	20,311	36.1	23,299	39.0	2,988	現金及び預金+2,149、売上債権+687
固定資産、繰延資産	35,969	63.9	36,513	61.0	543	有形固定資産▲1,475、のれん+1,401、 投資有価証券+454
資産合計	56,280	100.0	59,812	100.0	3,532	
流動負債	12,746	22.7	12,585	21.1	▲160	仕入債務▲1,095、短期借入金+994
固定負債	12,404	22.0	14,419	24.1	2,014	長期借入金+863、長期リース債務+984
負債合計	25,151	44.7	27,005	45.2	1,854	
純資産合計	31,129	55.3	32,807	54.8	1,678	当期純利益+1,532、支払配当金▲693 為替換算調整勘定+1,304
負債・純資産計	56,280	100.0	59,812	100.0	3,532	

	2013/3月末	2014/3月末
現金及び預金	12,212	14,362
借入金(社債含む)	▲11,839	▲13,573
ネット現預金	373	789

平成26年2月に日本ストロー株式会社の
株式を取得
日本ストローの連結加入による
資産負債増加額(2014/3末)
資産 +56億円
負債 +25億円

連結キャッシュフロー

	2013/3期	2014/3期	主な要因
(単位:百万円)			
税金等調整前当期純利益	3,078	2,153	
減価償却費	1,474	1,905	
運転資金	1,272	▲1,351	・仕入債務の減少
その他	▲1,379	▲376	
営業活動によるCF	4,446	2,331	
固定資産の増減	▲487	732	・三井松島における社有資産の売却等による増加
連結子会社の取得	▲2,474	▲1,726	・日本ストローの株式取得による減少
その他	262	▲214	・LCS株式(持分法適用会社)の取得による減少
投資活動によるCF	▲2,699	▲1,208	
借入金・社債の増減	▲1,326	270	・長期借入による増加
配当金の支払	▲551	▲689	
その他	▲43	464	・セール・アンド・リースバックによる増加
財務活動によるCF	▲1,921	44	
現金及び預金同等物換算差額	800	795	
現金及び現金同等物の増減額	625	1,962	
現金及び現金同等物の期首残高	8,557	9,182	
現金及び現金同等物の期末残高	9,182	11,145	

参 考

主な連結財務指標の推移(過去6年間実績)

		2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
売上高	(百万円)	107,691	61,014	87,658	98,063	84,009	77,300
営業利益	(百万円)	6,441	4,803	3,102	6,290	3,820	1,891
経常利益	(百万円)	4,251	5,250	2,553	6,577	4,108	2,524
当期純利益	(百万円)	▲1,251	3,463	4,480	4,880	1,699	1,532
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	▲11.89	29.99	32.31	35.19	12.26	11.05
純資産額	(百万円)	9,040	20,203	24,251	26,853	31,129	32,807
自己資本比率	(%)	19.7	41.2	49.5	58.2	55.3	54.8
有利子負債残高 (リース債務含む)	(百万円)	24,952	19,908	15,698	10,583	11,839	14,674
D/Eレシオ	(倍)	2.25	1.05	0.68	0.38	0.40	0.50
1株当たり純資産額 (BPS)	(円)	85.97	145.71	174.91	193.68	224.52	236.6
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	8.57	11.08	5.21	13.82	8.02	4.35
発行済株式総数	(千株)	105,178	138,677	138,677	138,677	138,677	138,677
1株当たり配当額	(円)	3.00	4.00	4.00	4.00	※5.00	4.00

※ 上記指標数値は、有価証券報告書記載数値等を基に作成しております。

※記念配当1円含む

2015年3月期連結業績予想

2015年3月期 連結業績予想

■売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

当期より、2014年2月に株式を取得した日本ストロー株式会社(飲食用資材事業)の収益が寄与するも、燃料(石炭販売・生産)事業において、石炭価格の下落および販売数量の減少により減収・減益の見込み。

2014年3月期 実績		2015年3月期 業績予想			増減額
(単位:億円)	通期	上期	下期	通期	
売上高	773	320	330	650	▲123
営業利益	19	▲6	4	▲2	▲21
経常利益	25	▲4	6	2	▲23
当期純利益	15	▲4	5	1	▲14

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

連結セグメント業績予想

■燃料(石炭販売・生産)事業

石炭価格の下落および販売数量の減少により、減収・減益の見込み。

■飲食用資材事業

今期より通期ベースで業績に寄与。

【売上高】

事業名 (単位:億円)	2014/3期 実績	2015/3期 予想	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	601	465	▲136
燃料(石炭生産)	158	130	▲28
再生エネルギー	2	2	0
飲食用資材	—	39	39
施設運営受託	59	58	▲1
不動産	6	4	▲2
その他	44	31	▲13
調整額	▲98	▲78	20
合計	773	650	▲123

【セグメント利益】

事業名 (単位:億円)	2014/3期 実績	2015/3期 予想	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	4	4	▲0
燃料(石炭生産)	24	2	▲22
再生エネルギー	1	1	0
飲食用資材	—	4	4
施設運営受託	▲0	0	0
不動産	2	1	▲1
その他	0	1	1
調整額	▲11	▲11	0
合計	19	1	▲18

※当社では、2015/3期より事業構造の変化と各事業の成長にあわせて事業セグメントの変更を予定しております。主な変更内容は以下の通りです。

- ・「その他事業」に含まれる太陽光発電事業を「再生エネルギー事業」として新設
- ・「建機材事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」を「その他事業」に統合

※「その他事業」には、介護事業、港湾事業、海外派遣研修事業等を含んでおります。

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。またセグメント利益には持分法投資損益を含んでおります。

燃料(石炭販売・生産)事業の主要指標 及び為替変動による当期純利益影響額

	主要指標	2014/3期 実績	2015/3期 予想
石炭販売 (4~3月決算)	販売数量 万トン	587 万トン	516 万トン
	石炭輸入販売平均価格	10,247 円	9,000 円
	為替 円/US\$ (平均レート)	100.22 円	104.00 円
石炭生産 (1~12月決算)	販売数量 万トン	164 万トン	156 万トン
	石炭平均価格 一般炭	94.96 US\$	84 .00 US\$
	石炭平均価格 非微粘結炭	112.82 US\$	94 .00 US\$
	為替 US\$/A\$ (平均レート)	0.9646 US\$	0.927 US\$
	為替 円/A\$ (決算:平均レート)	94.31 円	94.00 円

為替変動による当期純利益影響額

US\$ / A\$

1¢ 豪ドル安につき 約90百万円 増益

石炭価格の現状および今後の見通し

<石炭価格の現状>

- 世界の石炭需要は増加傾向が継続しているものの、
 - ・近年の中国を中心とする新興国の需要急増を受け、新規炭鉱・インフラ（石炭積出港、鉄道）の拡張が進み、石炭供給が大幅に増大したこと
 - ・中国の経済成長の鈍化などにより、需要が以前ほどの伸びを見せていない
 - ・米国におけるシェールガスの台頭などの理由により需給ギャップが広がっている状況。
- この需給ギャップにより石炭価格が低迷。

<石炭価格の今後の見通し>

石炭需要

- 今後も石炭の堅調な需要が見込まれ、中長期的にも石炭需要は拡大することが見込まれる。
（本資料 P38「世界の石炭消費の見通し」ご参照）
- 日本においても今後石炭火力が新設されることが見込まれ、国内石炭需要も拡大することが予想される。
 - ・電力各社の供給計画等より1000万キロワット超分の火力発電所の新設が計画されているが、これらは価格や安定供給で優位にある石炭火力の導入が見込まれる。

石炭供給

- 現状の石炭市況の軟化を受け生産調整の動きが出ている。
（例）GlencoreXstrata社の豪州Ravensworth U/G の操業停止など

⇒今後、需要拡大および生産調整の進展により需給ギャップが解消され、石炭価格の上昇が見込まれる。

成長戦略

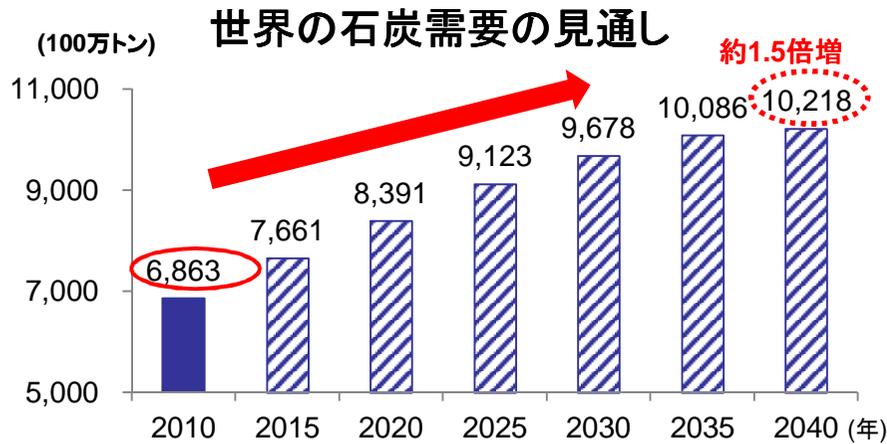
当社グループを取り巻く事業環境

収益機会

- 石炭は世界のエネルギー需要の約25%をまかなう主要なエネルギー源である。
- 世界的な石炭需要は今後も新興国を中心に拡大する見通しである。

脅威

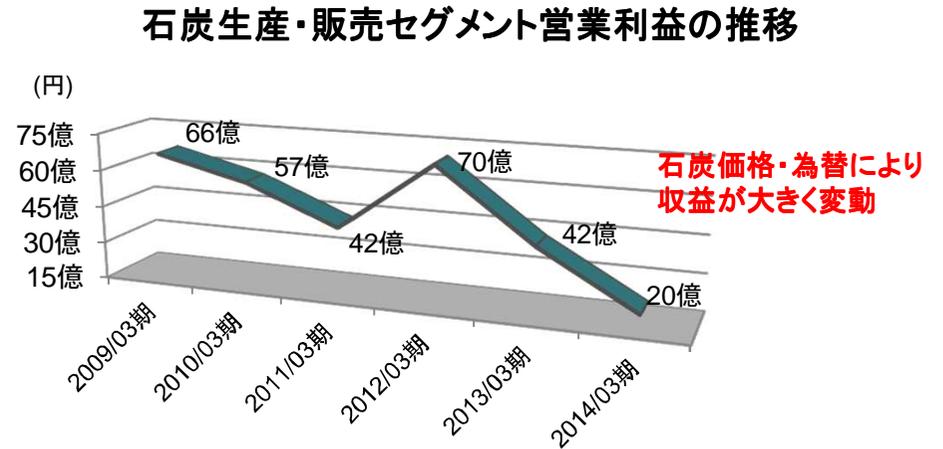
- 燃料事業の業績は、石炭価格や外国為替等の外部要因の変動に大きく左右される。
- 再生可能エネルギーやシェールガス等エネルギー資源を取り巻く構造変化も進んでいる。



出所: EIA International Energy Outlook 2013

TableA7. World coal consumption by region, Reference case, 2009-2040

(※単位をBtuからmetric tonsへEIAサイト内 Coal conversion calculatorを用いて換算)

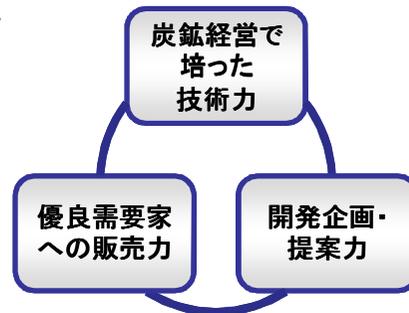


出所: 当社決算説明資料

成長戦略

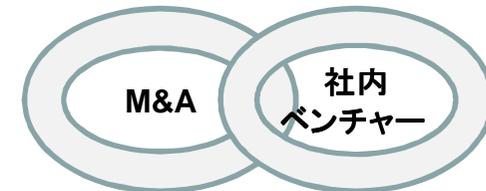
■ 新規石炭鉱山の権益確保による中核事業の収益力強化

長年培ってきた**3つの優位性**
を駆使した新規炭鉱
プロジェクトの実現



■ 新規事業の育成による収益の安定化・多様化

石炭価格・為替等により収益が変動しない
非石炭関連の新規事業の育成により
安定した収益を確保



安定的な事業ポートフォリオの構築による持続的な成長・発展

新規石炭鉱山の権益確保による中核事業の収益力強化

これまでの取組み

有望な権益確保への取組み

- 豪州スクエア社との合弁会社による
探査段階からの権益確保への取組
- 永田エンジニアリング社の株式取得
(日本で唯一石炭の選別技術を保有)
- GDM社(インドネシアGDM炭鉱)の株式取得

今後の方向性

グループ全体で保有する高い技術力を駆使することで、リスクを判断しつつ早期段階の優良プロジェクトに参入し初期投資額を抑えるとともに、プロジェクトの価値を高めながら最終的に出炭に導く

新規事業の育成による収益の安定化・多様化

これまでの取組み

非石炭関連の新規事業育成

- エムアンドエムサービス社(施設運営受託事業)の株式取得
- 太陽光発電事業への参入
(H26年度第3期工事完成予定:完成後は合計6MWの発電能力)
- 日本ストロー社(飲食用資材事業)の株式取得
- 介護事業への参入

今後の方向性

これまで買収および新規参入した各事業の育成をおこなうとともに、更なる新規案件にも取り組む

当社グループの事業案内

燃料事業について

燃料(石炭販売・石炭生産)事業の構造

燃料(石炭販売)事業

- 事業内容: **三井松島産業 燃料・エネルギー事業部における国内需要家への石炭販売**
出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、カナダ、米国、中国などから石炭を調達し、日本の鉄鋼会社・電力会社・一般産業などの需要家に販売。
- 販売実績: 2013年度販売数量実績 587万t
(鉄鋼向け約57%、電力・一般産業向け約43% / 原料炭約20%、一般炭約80%)
三井松島グループの売上高の大部分を燃料(石炭販売)事業が構成
- 利益構造: **口銭商売**
・口銭収入を基本とするため、燃料(石炭販売)事業における石炭価格の変動は、三井松島グループの売上高には大きく影響を及ぼすものの、利益へのインパクトは大きくない

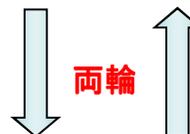


<参考>石炭の値決めについて

- ・日本の需要家、豪州サプライヤー間のチャンピオン交渉によりベンチマーク価格が形成され、その価格が燃料(石炭販売・石炭生産)事業に適用されるケースが多い。
- ・一般炭は、年契約の価格交渉(割合は4月起こしが多い)
- ・原料炭は、四半期毎の各交渉
- ・いわゆる「スポット価格」は世界の標準的な一般炭を積出する豪州ニューキャッスル港積一般炭の指標をベースに交渉される。global Coal社開設の取引所の先物取引も含めた取引価格であり、必ずしも実態の需給状況を反映していない。



需要家のニーズを分析、
開発・操業へ伝達



新しい石炭ビジネスに関する
様々な情報提供および企画・提案

燃料(石炭生産)事業

- 事業内容: **主にリデル炭鉱での石炭生産および販売**

リデル炭鉱について

- ・運営形態: MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALA 32.5% GlencoreXstrata67.5% のJV
- ・埋蔵量 : 660百万t(確定資源量100百万t、推定資源量210百万t、予想資源量350百万t)
可採埋蔵量 56百万t (データは2013年12月末時点)
- ・生産性 : 11,188t(製品炭)/人/年(2013年実績)
参考 NSW州全体の生産性 7,830t/人/年(2012-2013年 露天掘・坑内掘合計)
⇒NSW州でもトップクラスの生産性の炭鉱
- ・生産能力: 750万t/年(選炭工場最大処理能力)

- 利益構造: リデルジョイントベンチャーの利益32.5%を比例連結で取込む

燃料事業の海外展開

2014年4月1日現在

■ウォルターエナジー社(株式保有／対日独占販売権)

CY2013

ウォルバリン炭鉱 生産量約160万t

ブルーレ炭鉱 } 生産量約200万t

ウィロウクリーク炭鉱

中国

■神華集団ならびに晋煤集団

神華集団、晋煤集団それぞれと協働で日本向けの石炭販売活動を実施中

インドネシア

■ABK社

ABK炭鉱(対日独占販売権)

一般炭 生産量約700万t(CY2013)

■GDM社(30%出資／対日独占販売権)

GDM炭鉱

一般炭 生産量約10万t(CY2013)[露天掘り]

(坑内掘り:年産100万t予定)

■タイガーエナジートレーディング社

(対日一部需要家向け販売権)

JMB炭鉱 一般炭 生産量約900万t(CY2013)

セブク炭鉱 一般炭 生産量約400万t(CY2013)

■エクストラタコールカナダリソース社

(対日独占販売権)

ロッサン炭鉱 原料炭・PCI炭(開発予定)資源量2億4,000万t

カナダ

オーストラリア

■リデルジョイントベンチャー

(32.5%出資／対日独占販売権)

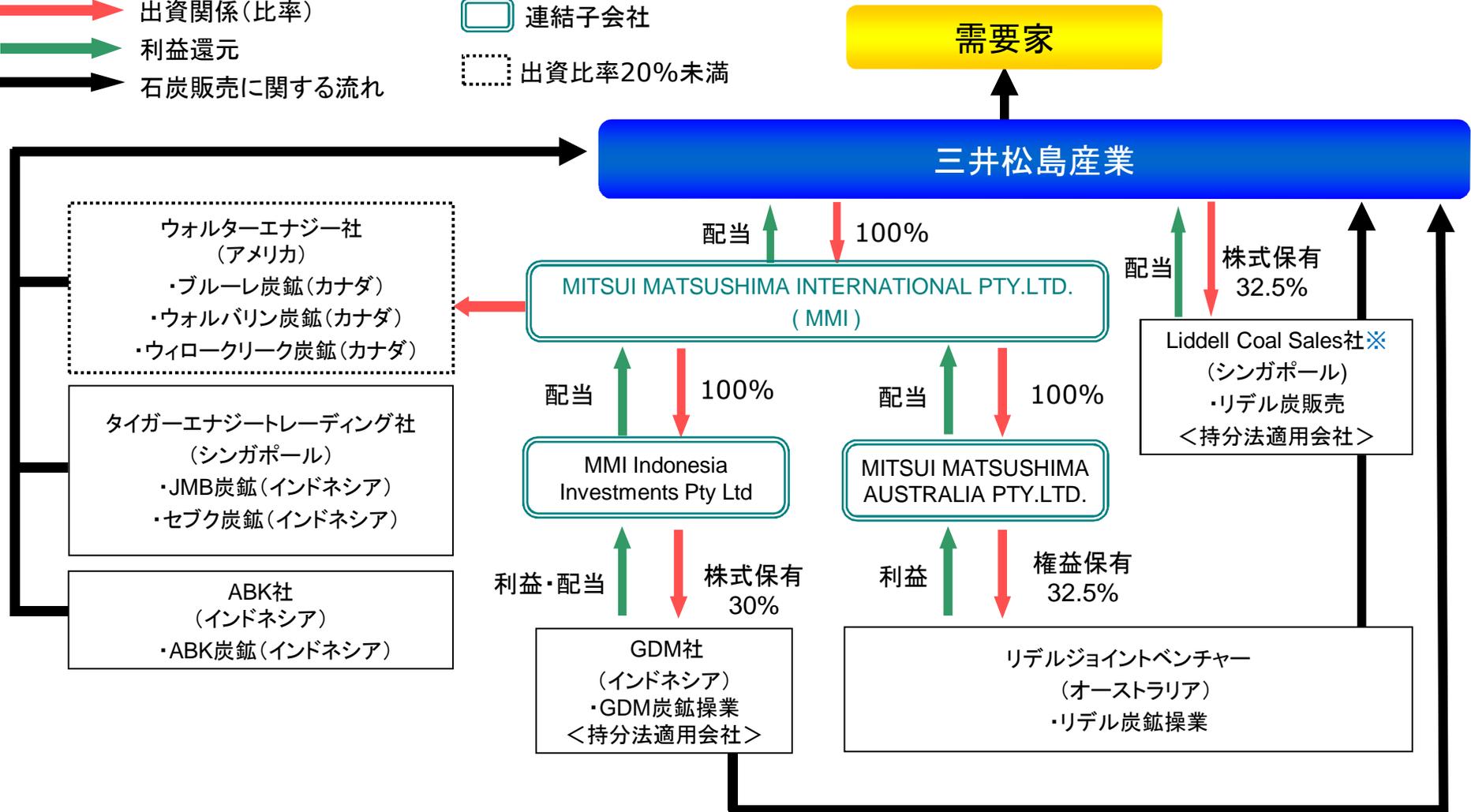
リデル炭鉱 原料炭25%、一般炭75%

原炭生産能力 750万t(CY2013)

新規案件: スクエアエクスプロレーション(探査活動)

燃料事業における系統図

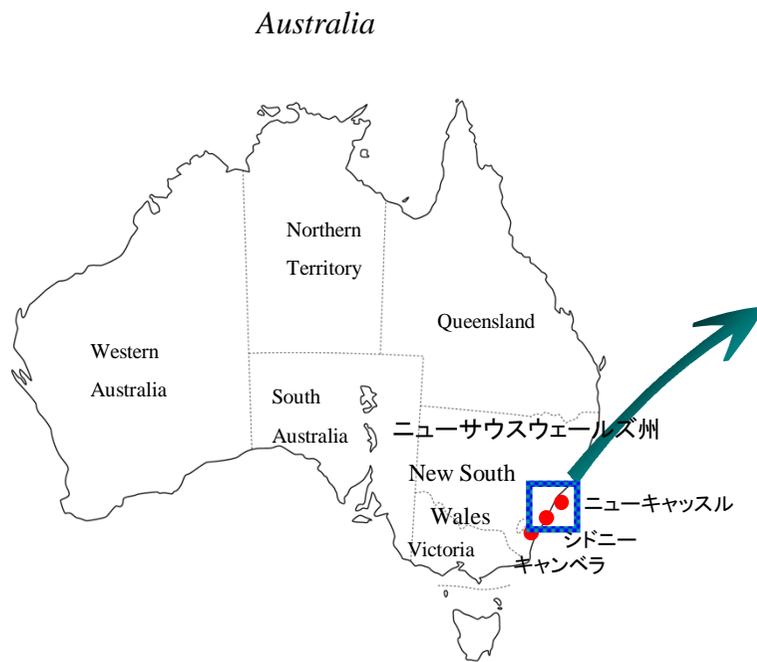
- 出資関係(比率)
- 利益還元
- 石炭販売に関する流れ
- 連結子会社
- 出資比率20%未満



※営業力の強化/効率化の為に新たな販社をシンガポールに設立し
同社経由の販売を開始。
同販社を経由しない取引も一部存在します。

豪州リデル炭鉱について①

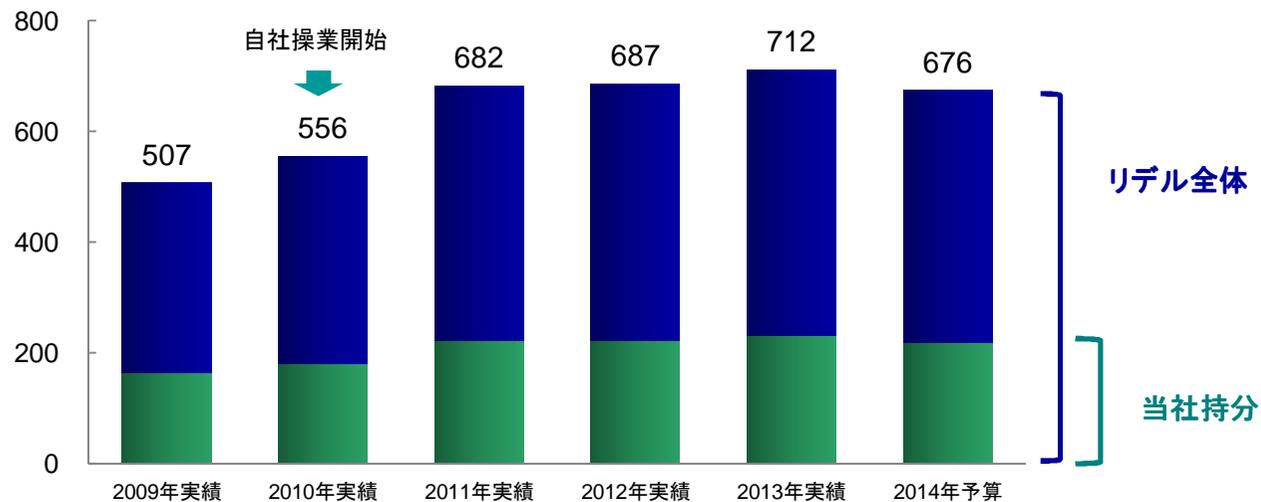
- 運営形態：三井松島オーストラリア社32.5%、GlencoreXstrata社67.5%のジョイントベンチャー
- 埋蔵量：6.6億t
 確定資源量100百万t、推定資源量210百万t、予想資源量350百万t
 可採埋蔵量 56百万t
- 生産性：11,188トン(製品炭)/人/年(2013年実績)
- (オーストラリアNSW州全体の生産性:7,830t/人/年(2012-2013年 露天掘・坑内掘合計))
- 生産能力：750万t/年(選炭工場最大処理能力)



豪州リデル炭鉱について②

リデル炭鉱生産(原炭) 実績と計画

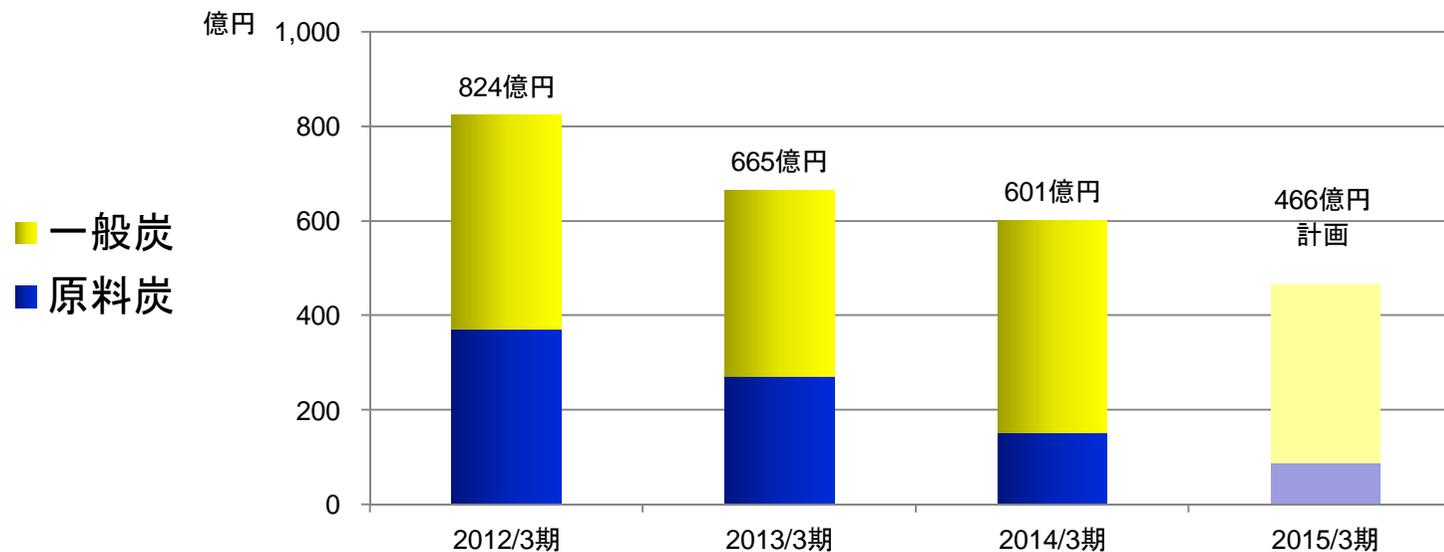
2013年12月末現在



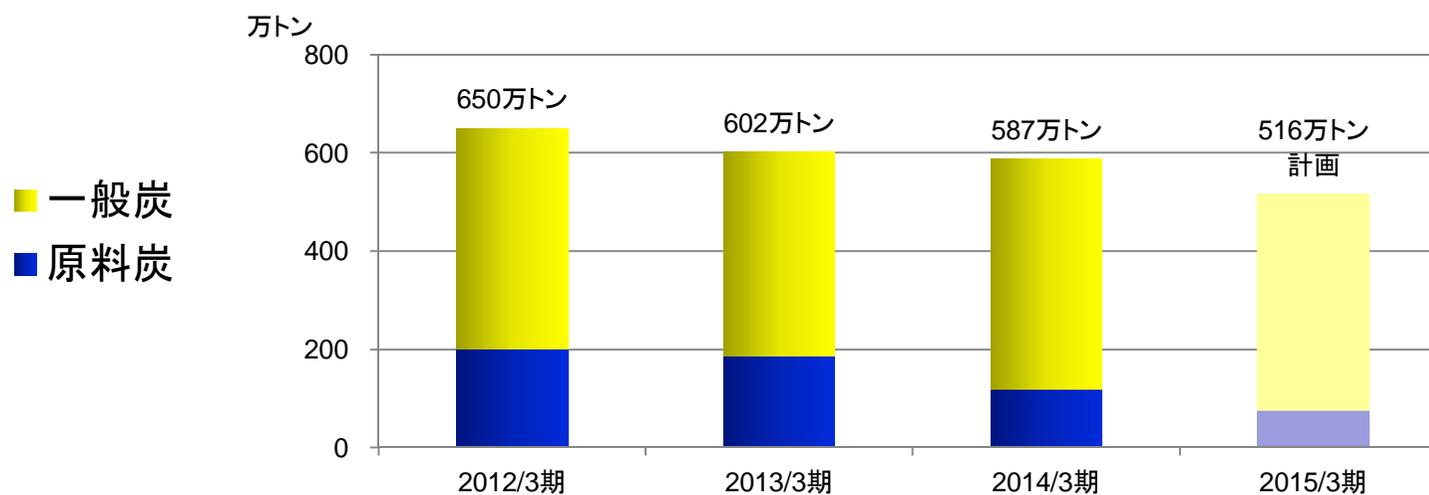
リデル炭鉱

石炭輸入販売 石炭種別の推移

石炭種別 売上高の推移

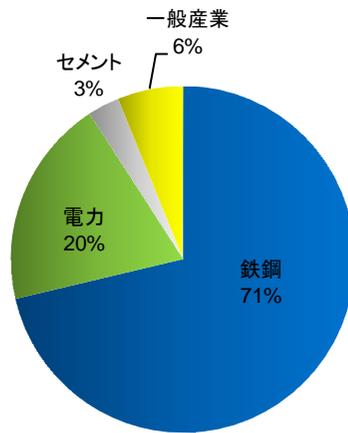


石炭種別 販売数量の推移

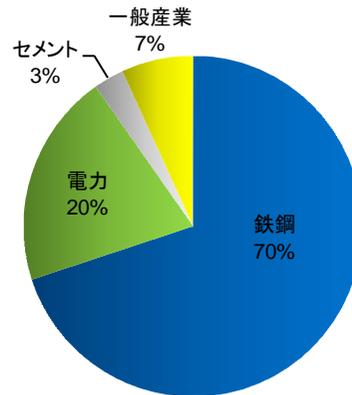


石炭輸入販売 顧客業界別構成比の推移

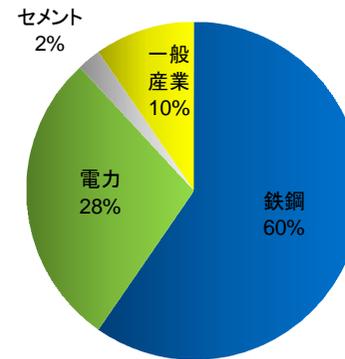
顧客業界別 石炭売上高構成比



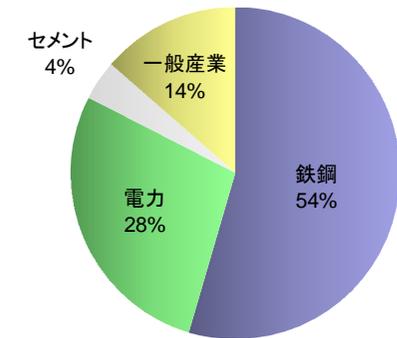
2012/3期 (824億円)



2013/3期 (665億円)

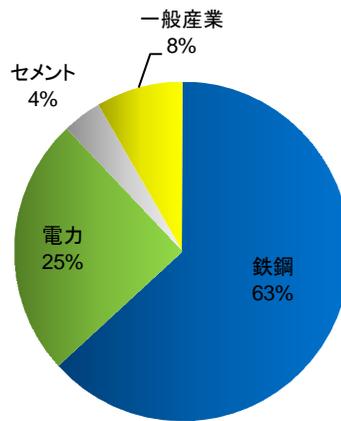


2014/3期 (601億円)

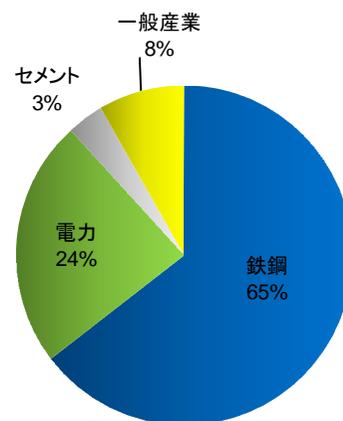


2015/3期 (466億円)
計画

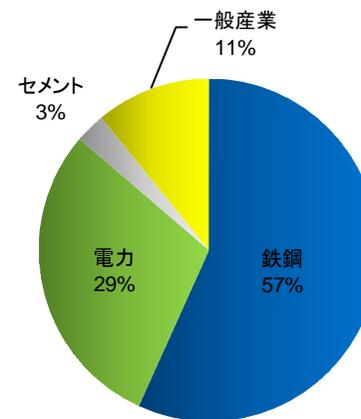
顧客業界別 石炭販売数量構成比



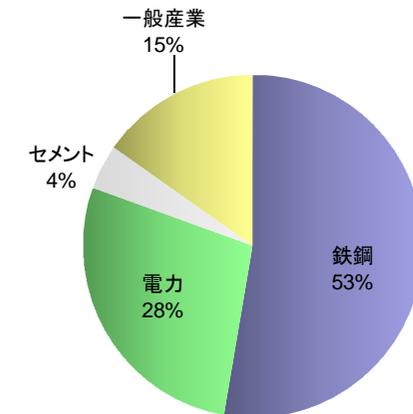
2012/3期 (650万トン)



2013/3期 (602万トン)



2014/3期 (587万トン)



2015/3期 (516万トン)
計画

石炭生産事業における『為替の影響』

石炭売上

米ドル建て取引

<数量 × 石炭価格(米ドル)>

= 売上高(米ドル)

為替換算①
米ドル⇒豪ドル



三井松島オーストラリア 単体損益

豪ドル建て決算

売上高(豪ドル)

売上原価(〃)

一般管理費(〃)

営業利益(〃)

営業外損益(〃)

経常利益(〃)

特別損益(〃)

法人税等(〃)

当期純利益(〃)

為替換算②
豪ドル⇒円

三井松島 連結損益

日本円建て決算

売上高(円)

売上原価(〃)

一般管理費(〃)

営業利益(〃)

営業外損益(〃)

経常利益(〃)

特別損益(〃)

法人税等(〃)

当期純利益(〃)

三井松島オーストラリア社(MMA)の
石炭生産事業における
石炭売上は、米ドル建て

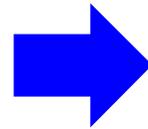
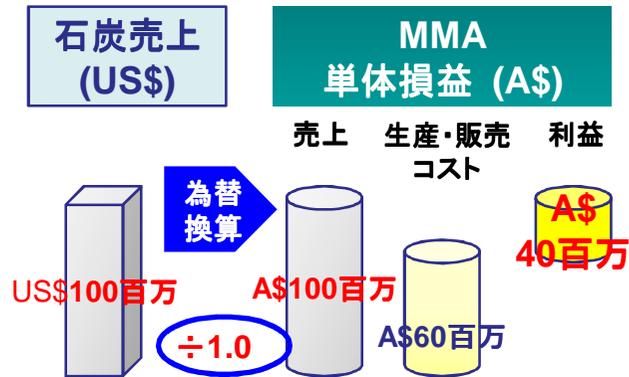
豪州法人のMMAは、米ドル建て
の石炭売上を豪ドル建てに換算
(為替換算①)する

売上高以外の損益勘定
(石炭生産・販売コスト等)は
豪ドル建てで発生し、
為替換算①の影響なし。

三井松島グループ連結
損益には、MMAの各
損益勘定を日本円換算
(為替換算②)
する。

為替の影響で 石炭生産事業の収益が変動する構造

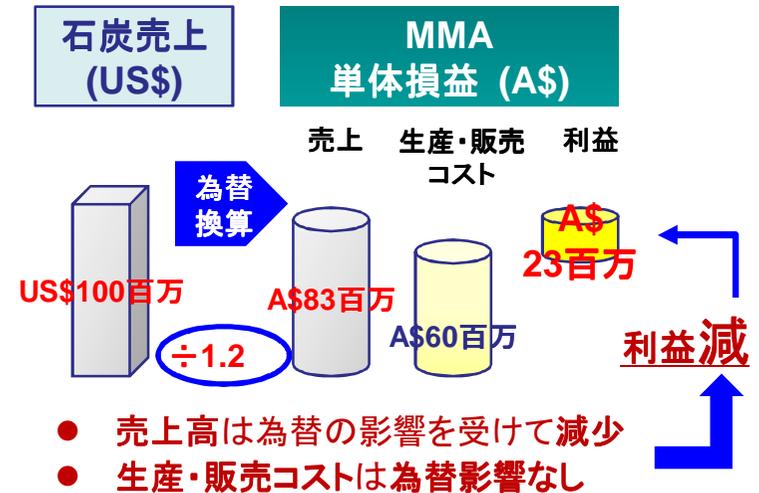
米ドル/豪ドル = 1.0 の場合



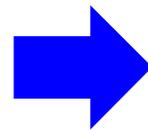
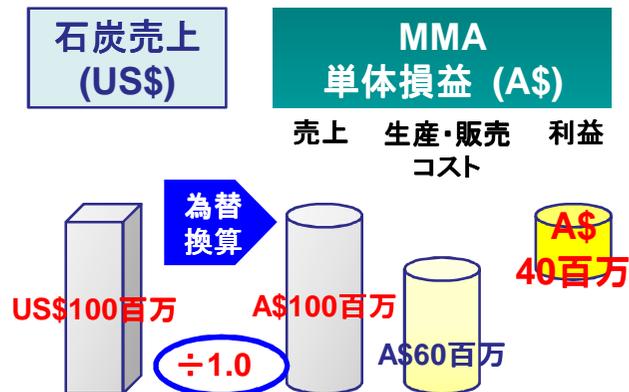
米ドルに対して、
豪ドル高となった
場合

販売数量 × 石炭価格は一定と仮定

米ドル/豪ドル = 1.2 の場合



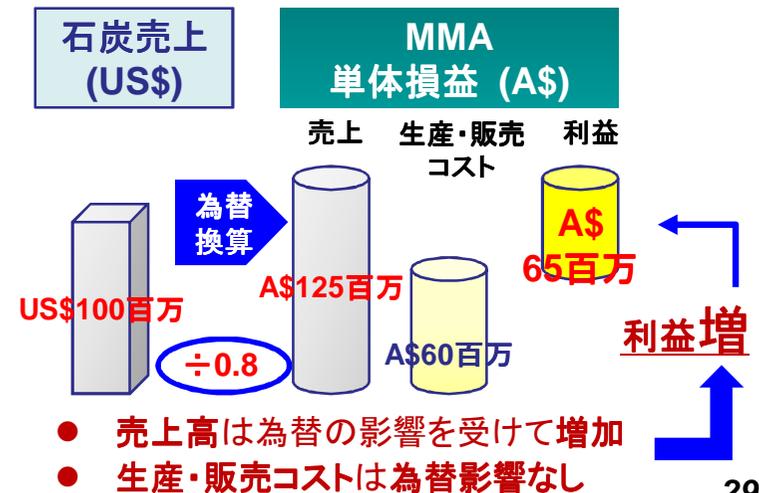
米ドル/豪ドル = 1.0 の場合



米ドルに対して、
豪ドル安となった
場合

豪ドル安
の方が有利

米ドル/豪ドル = 0.8 の場合



国内新規事業について

日本ストロー株式会社の子会社化



■会社概要

社名 : 日本ストロー株式会社
所在地 : 東京都品川区
従業員数 : 155名
事業内容 : ストロー及び包装資材の製造販売
食品容器・包装資材の輸入販売
食品容器・包装資材のライセンス事業

■会社業績 平成24年12月期

売上高 : 3,818百万円
営業利益 : 304百万円
経常利益 : 301百万円
当期純利益 : 141百万円

■主力事業・強み

- 1983年に世界初となる伸縮ストローを開発後、国内のリーディングカンパニーとして圧倒的市場シェア(約65%・当社調べ)を保持
- 大手乳業・飲料メーカー等の優良顧客からの高い信頼と評価による安定的な取引基盤構築および堅調な業績達成
- 独自の技術力、製品開発力、多品種製造対応力および品質管理能力における比較優位性



多機能ストロー 伸縮エチケット蛇腹

■今後の成長性

- 当社グループ傘下となることにより、伸縮ストローが主流となっていない海外市場への拡販等を推進
- 横になった状態でも少しずつ飲むことが可能なストローの開発など、介護関連業界からの要望に沿った製品を開発し、国内の新たな需要を開拓
- 主にコンビニ向けのシングルストロー取引の開始
- ストローの技術を応用した飲料以外の用途の開拓



伸縮ストロー

介護事業への参入と介護事業運営会社設立

- 平成26年1月10日開催の取締役会において、介護事業への参入と介護事業の運営会社を設立することを決議。
- 本事業の第一弾として、当社社有地にサービス付き高齢者向け住宅2棟を建設し、新設する「MMライフサポート株式会社」（資本金80百万円 三井松島産業(株)100%出資）により事業運営を行い、併せて通所介護や訪問介護等の介護サービスを入居者に提供してまいります。
- 「自分の親を住ませたい。将来自分たちも住みたい。」という運営コンセプトのもと、今後は福岡を地盤として三井松島グループの経営資源を活用し、高齢社会のニーズに応える事業拡大を目指してまいります。



(仮称)サービス付き高齢者向け住宅 室見計画 完成予想図

- 所在地 福岡市早良区室見2丁目15番1、2(地番)
- 概要 鉄筋コンクリート造 地上5階建 55戸
・テナントとしてクリニック・調剤薬局を予定
- 着 工 平成26年4月
- 事業開始 平成27年1月(予定)



(仮称)サービス付き高齢者向け住宅 藤崎計画 完成予想図

- 所在地 福岡市早良区弥生2丁目69番1 (地番)
- 概要 鉄筋コンクリート造 地上3階建 26戸
・通所介護事業所および訪問介護事業所を併設
- 着 工 平成26年4月
- 事業開始 平成26年12月(予定)

太陽光発電事業の第3期工事実施

- 平成26年2月7日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社で再生可能エネルギー事業などをおこなうMMエナジー株式会社(本社：福岡市)が新たに2MWの太陽光発電所を建設することを決議。
- 同社は現在福岡県福津市内にある当社社有地(約10万㎡)の3分の2を利用して4MWの太陽光発電所を既に運営。
- 今回はこの社有地の未利用残地(約3.2万㎡)を利用して、新たに2MWを建設し、完成後は合計で6MWの発電能力を有することになります。

第3期工事 事業計画の概要

- 発電所名 メガソーラーつやざきNo.3発電所
- 発電能力 約2MW
- 発電量 約2,000,000KWh/年
(一般家庭600~700世帯の年間消費電力相当)
- 設置場所 福岡県福津市津屋崎字西堅川
- 総投資額 約6億円
- 工期 着工：平成26年2月
 完成：平成26年10月(予定)

第3期工事実施後の事業全体の概要

- 発電能力 約6MW
- 発電量 約6,000,000KWh/年
(一般家庭約2,000世帯の年間消費電力相当)
- 太陽光パネル 東芝製 25,536枚使用
- 利用面積 約10万㎡
- 総投資額 約18億円



株式会社エムアンドエムサービス

- 2012年7月に三井松島が全株式を取得
- 事業内容：宿泊施設の運営ならびに民間企業・地方自治体等が所有する保養所、研修所、その他施設などの運営受託事業。
- 今後の展開：九州地区を含め運営受託事業を推進し、グループ収益の安定化・多様化を図る。

「お宿ねっと」 <http://www.oyadonet.com/>
M&Mサービスが運営する一流企業の保養所や
公共の宿の情報を提供するサイト



< 施設一例 >



参考資料

石炭産業の概要

世界のエネルギー資源埋蔵量

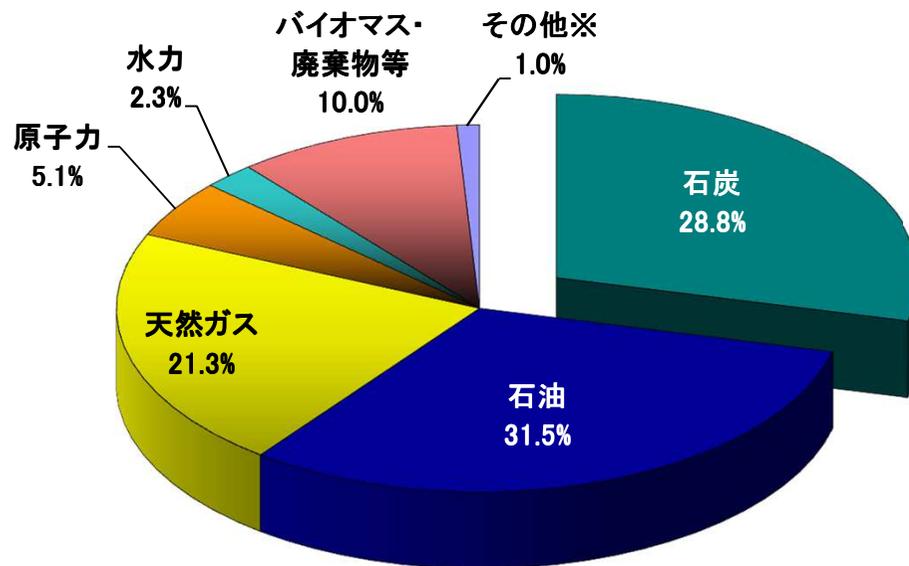
2011年現在		石油		天然ガス		石炭		ウラン	
		数量(億t)	構成比	数量(兆m ³)	構成比	数量(億t)	構成比	数量(万t)	構成比
確認可採埋蔵量		1,678	100%	193	100%	10,376	100%	212	100%
地域別 賦存状況	欧州	21	1.3%	4	2.2%	894	8.6%	2	0.8%
	旧ソ連	174	10.4%	62	32.2%	2,148	20.7%	38	18.0%
	アフリカ	180	10.7%	15	7.6%	363	3.5%	11	5.1%
	中東	1,085	64.7%	80	41.2%	12	0.1%	0	0.0%
	アジア・太平洋	56	3.4%	16	8.0%	4,181	40.3%	112	52.9%
	北米	64	3.8%	9	4.8%	2,637	25.4%	33	15.6%
	中南米	97	5.8%	8	3.9%	140	1.4%	16	7.6%
年間生産量		40.0億トン		3兆m ³		77億トン		5万トン	
可採年数		42.0年		57.9年		134.6年		38.9年	

※石油、石炭、ウランの数量は metric ton 換算

出所: BGR Reserves, Resources and Availability of Energy Resources 2012

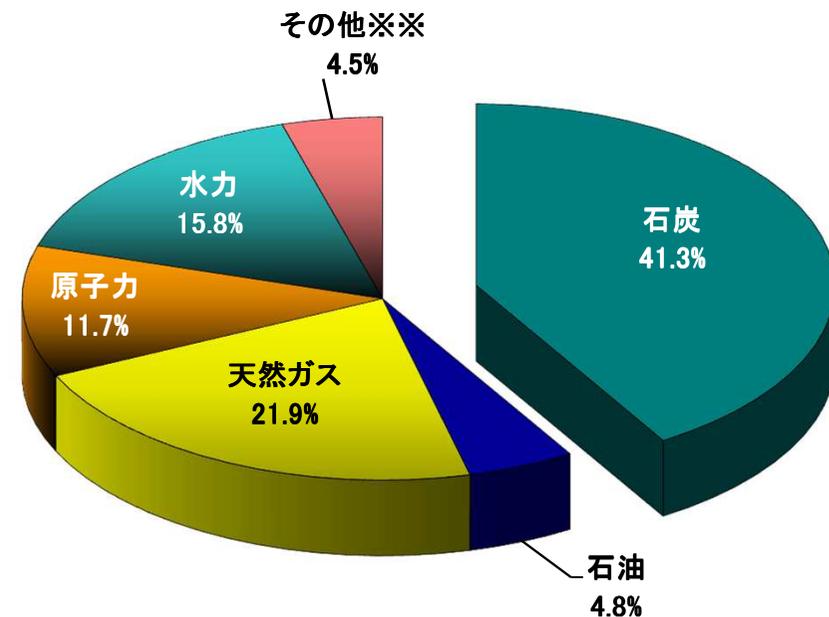
世界のエネルギー資源使用状況

世界の一次エネルギー供給構成 (2011年)



*「その他」は地熱、太陽光、風力、熱エネルギー等を含む

世界の発電電力構成 (2011年)

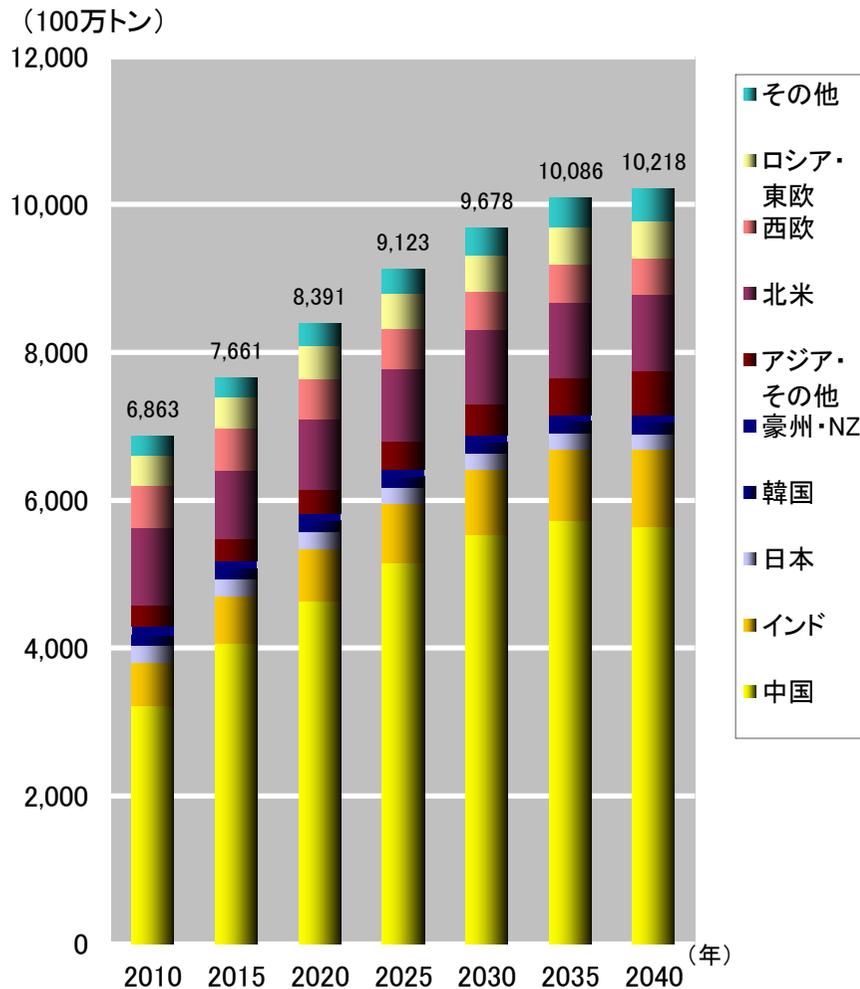


**「その他」は地熱、太陽光、風力、バイオマス廃棄物、熱エネルギー等を含む

出所: IEA Key World Energy Statistics 2013

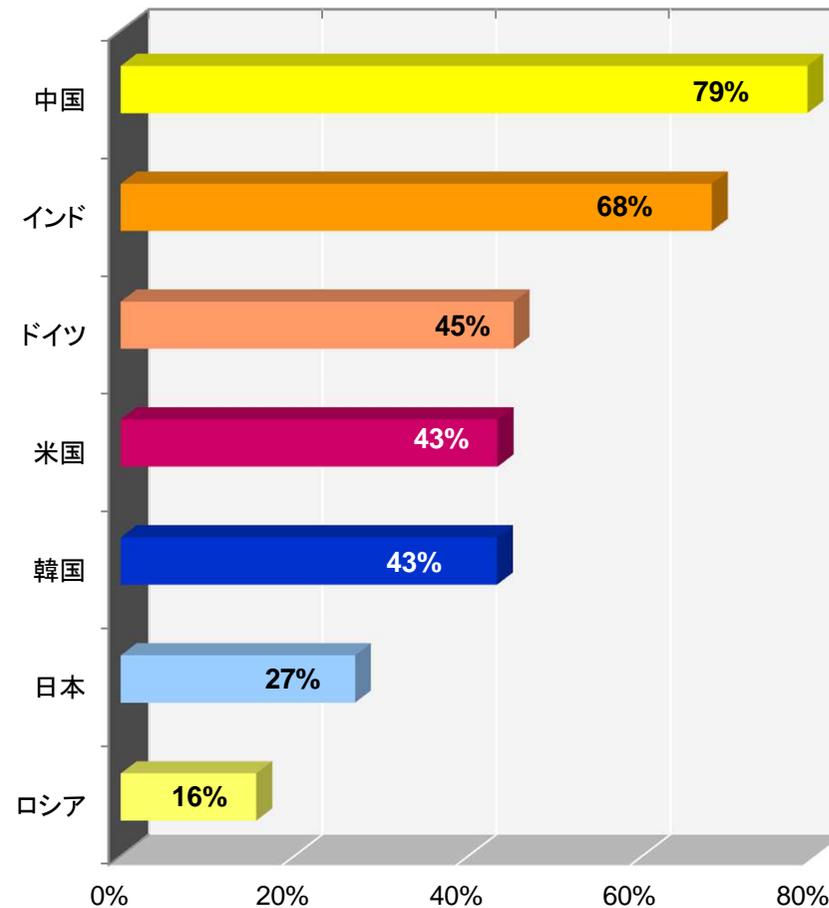
世界の石炭需要の見通し

世界の石炭消費の見通し



出所: EIA International Energy Outlook 2013
TableA7. World coal consumption by region, Reference case, 2009-2040
(※単位をBtuからmetric tonsへEIAサイト内 Coal conversion calculator を用いて換算)

主要国における発電電源の石炭依存度(2011)



出所: IEA Key World Energy Statistics 2013

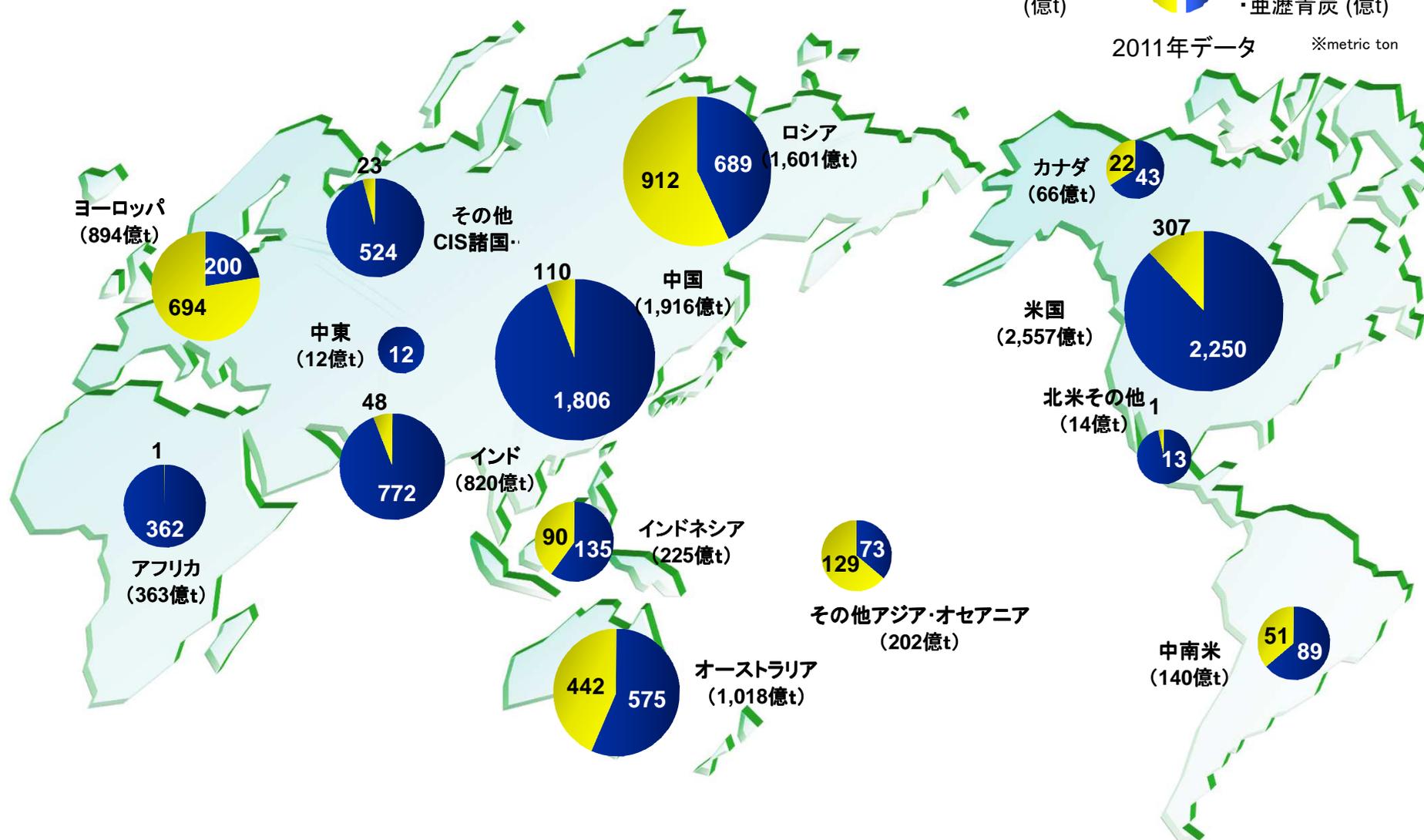
世界の石炭可採埋蔵量

褐炭・亜炭
(億t)



無煙炭・瀝青炭
・亜瀝青炭 (億t)

2011年データ ※metric ton

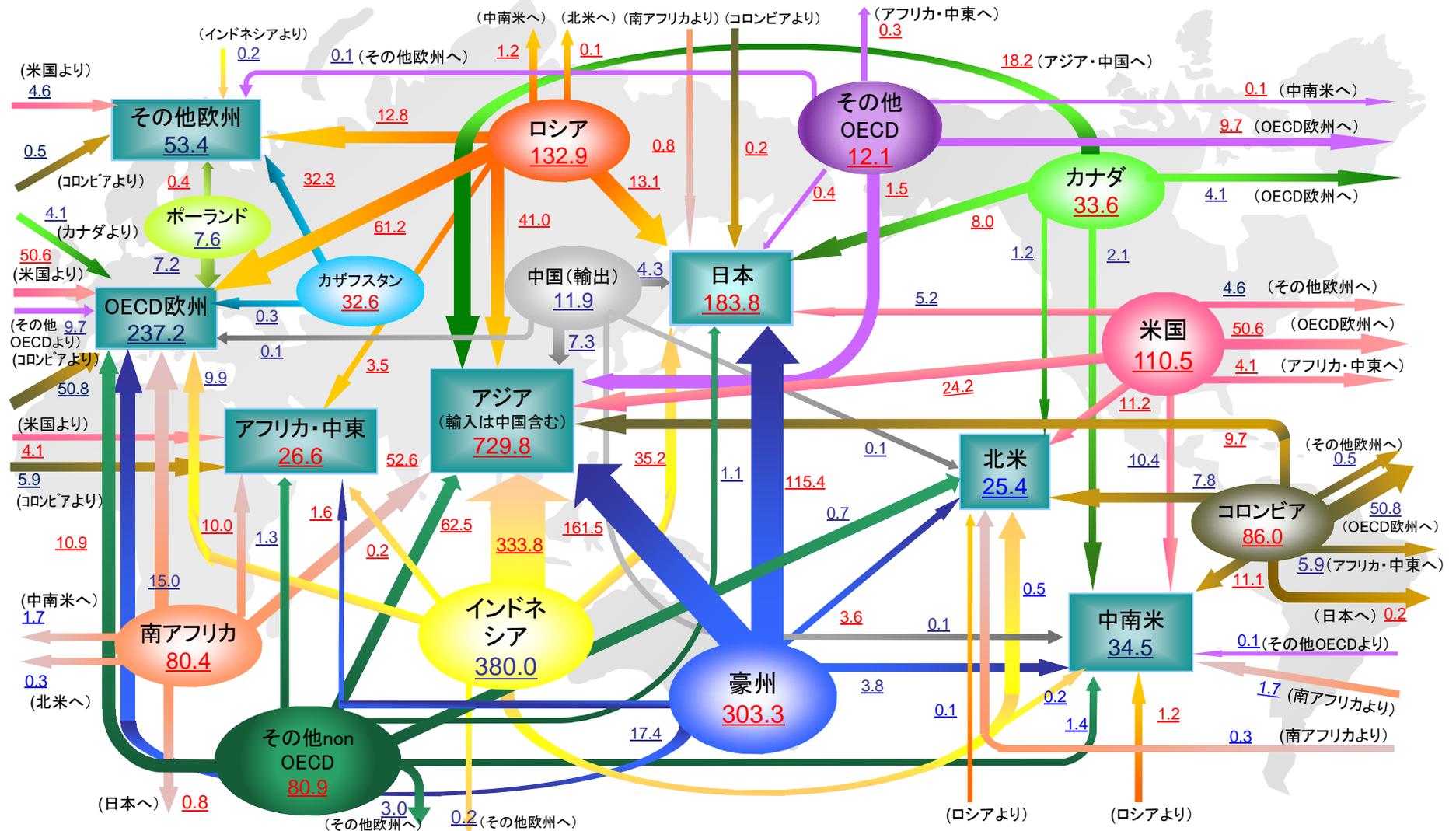


出所: BGR Reserves, Resources and Availability of Energy Resources 2012

世界の石炭貿易

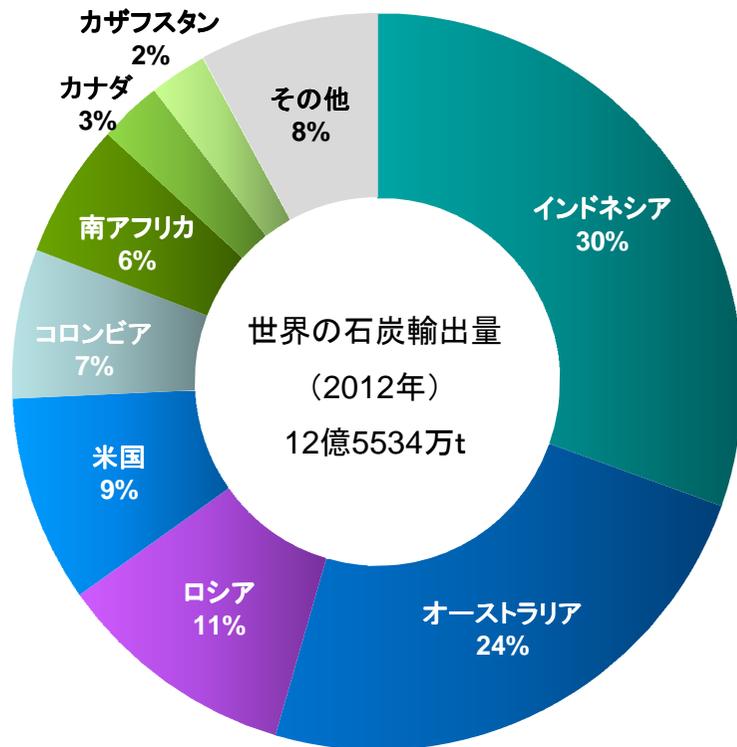
■ 日本…年間約1.8億t(世界の石炭貿易量約13億tの約15%相当)を輸入

2012年データ : 赤- 前年より増加、青- 減少 (百万トン)

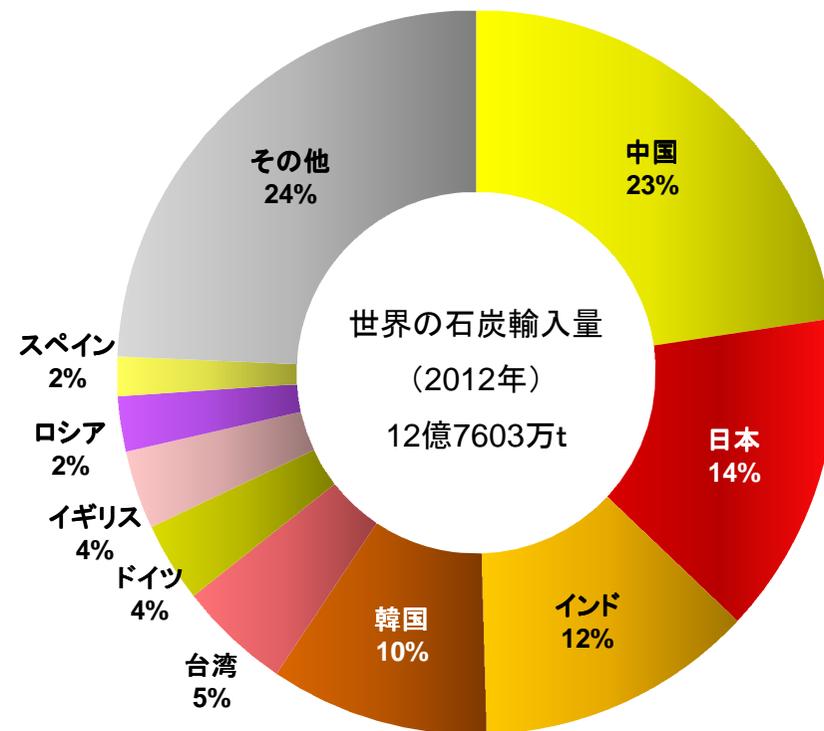


世界の石炭輸出国・輸入国

石炭輸出国

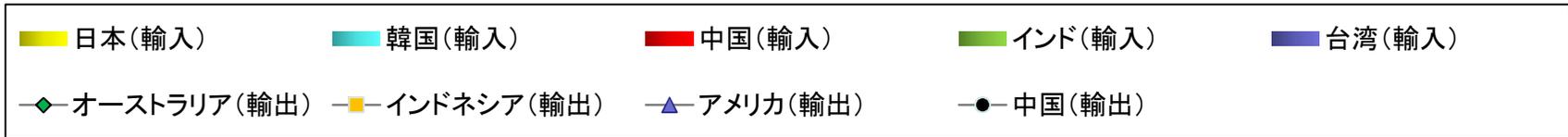


石炭輸入国

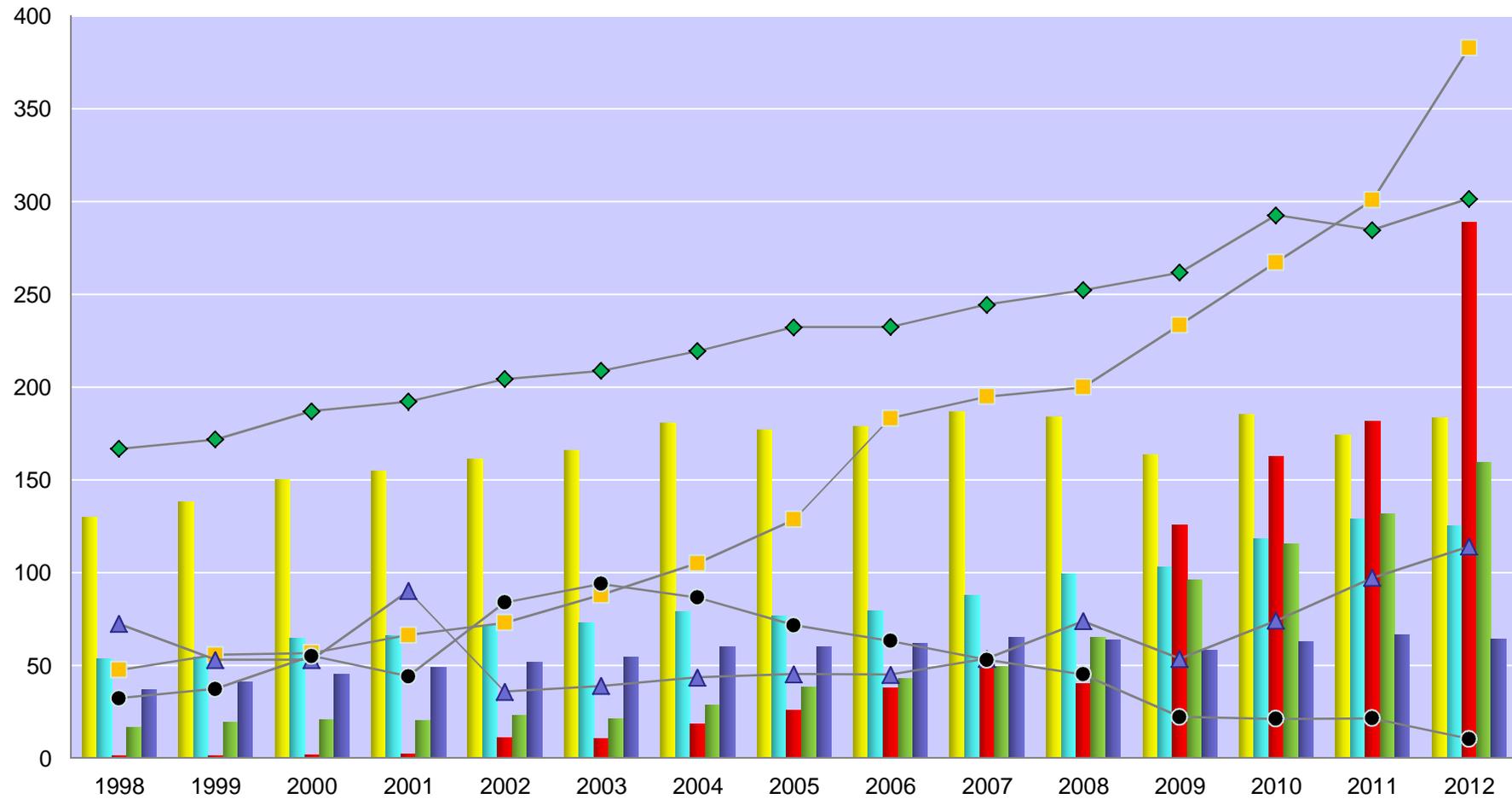


出所:IEA Coal Information 2013

主な国の石炭輸入量・輸出量の推移



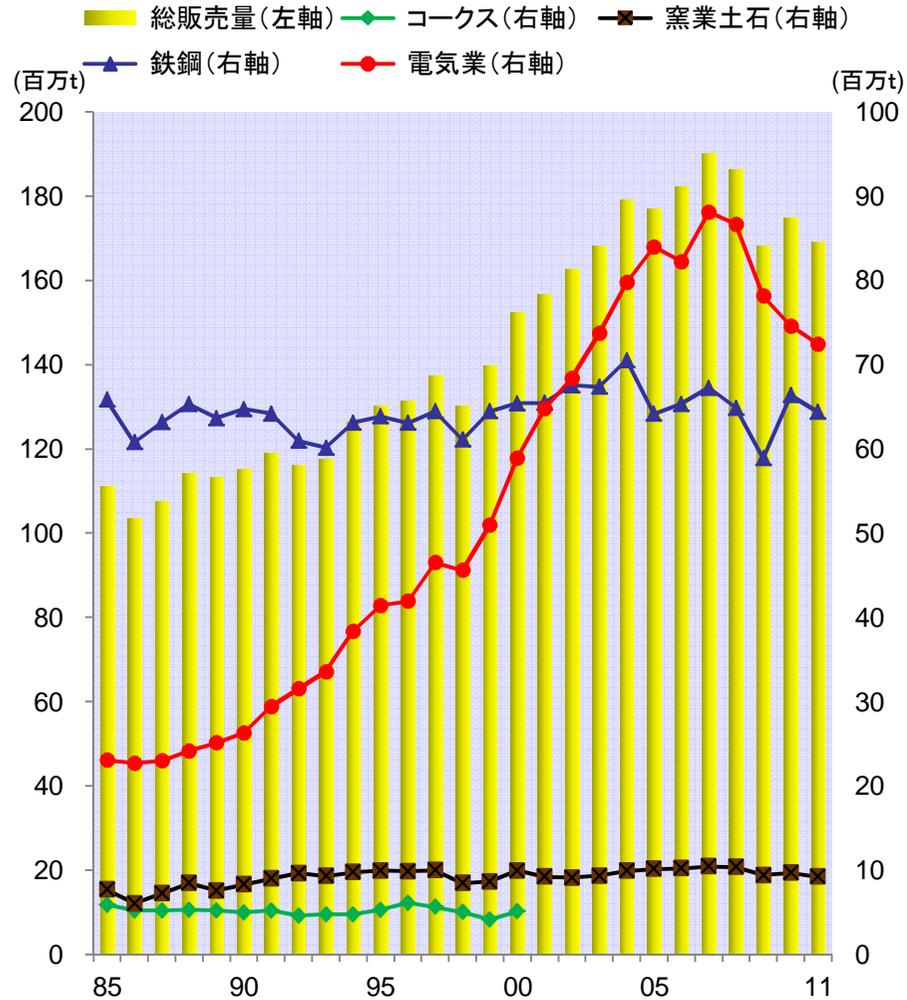
(百万トン)



出所:IEA Coal Information 2013

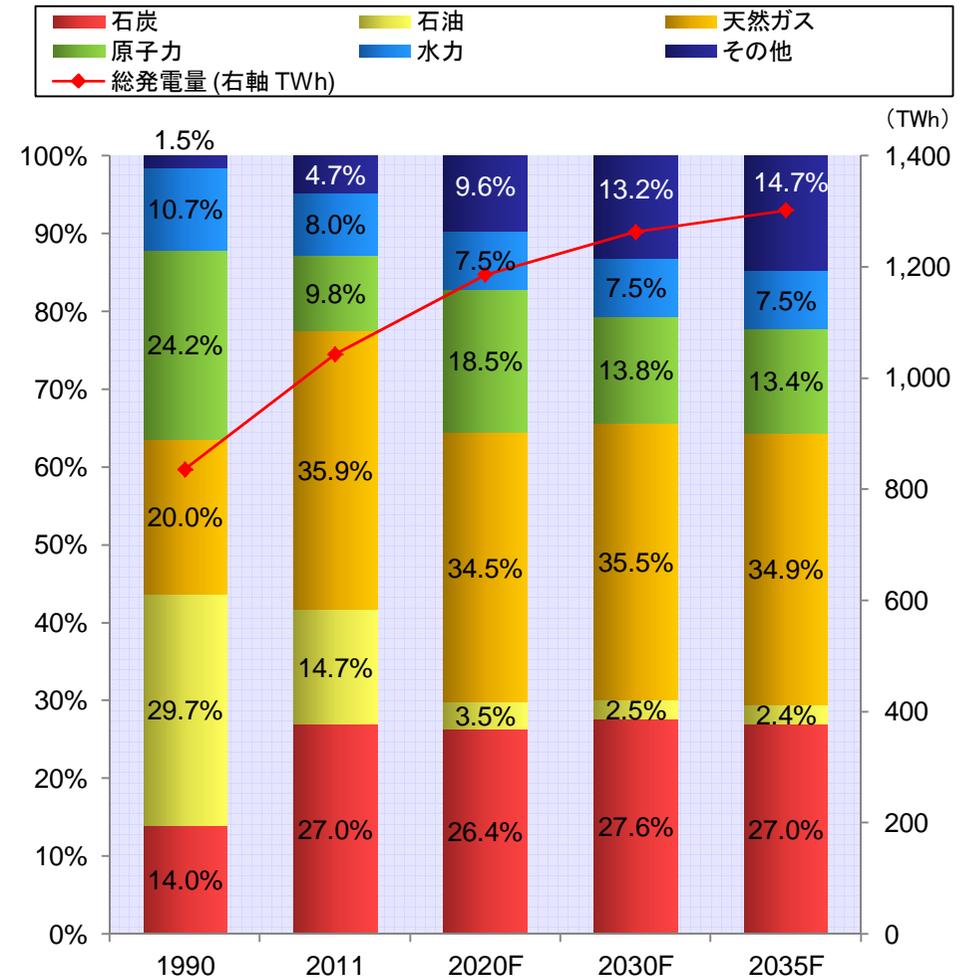
日本の石炭需要

日本の用途別石炭需要量の推移



出所:資源エネルギー庁「エネルギー白書2013」
(1985年以降を表示)

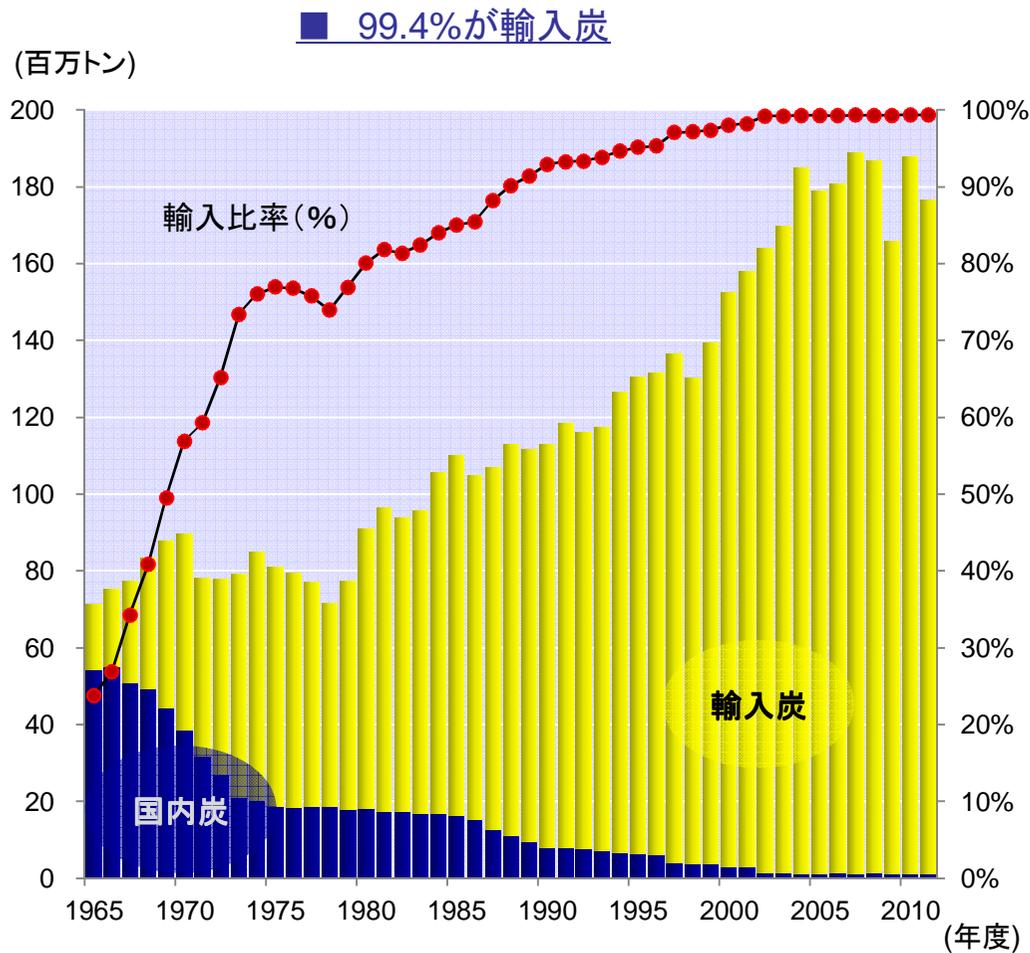
日本の総発電量と発電電力の推移



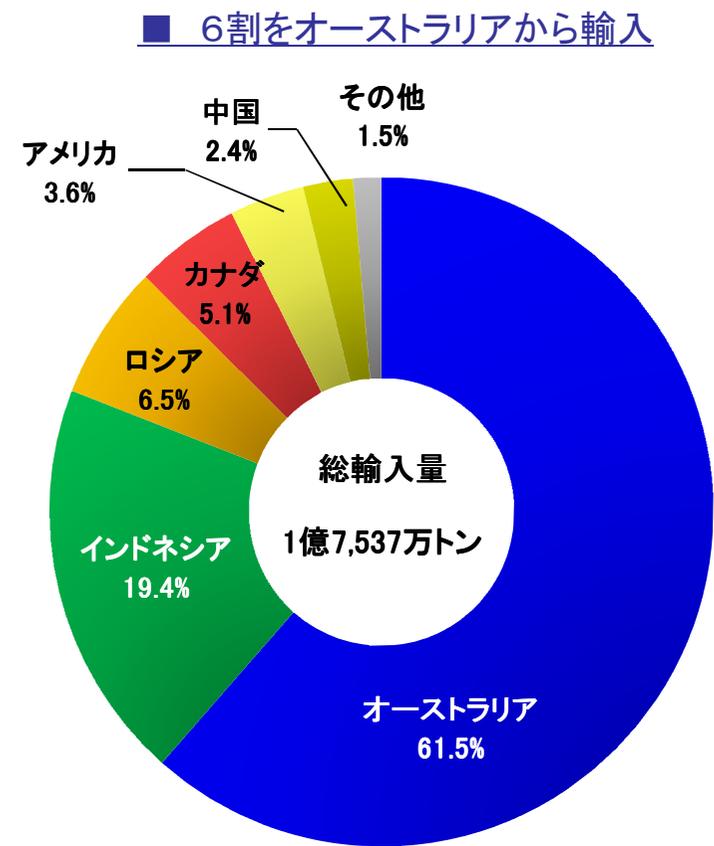
出所:IEA World Energy Outlook 2013
(Current Policies Scenario の数値を使用)

日本の国内炭・輸入炭の推移と輸入元

国内炭・輸入炭供給量の推移

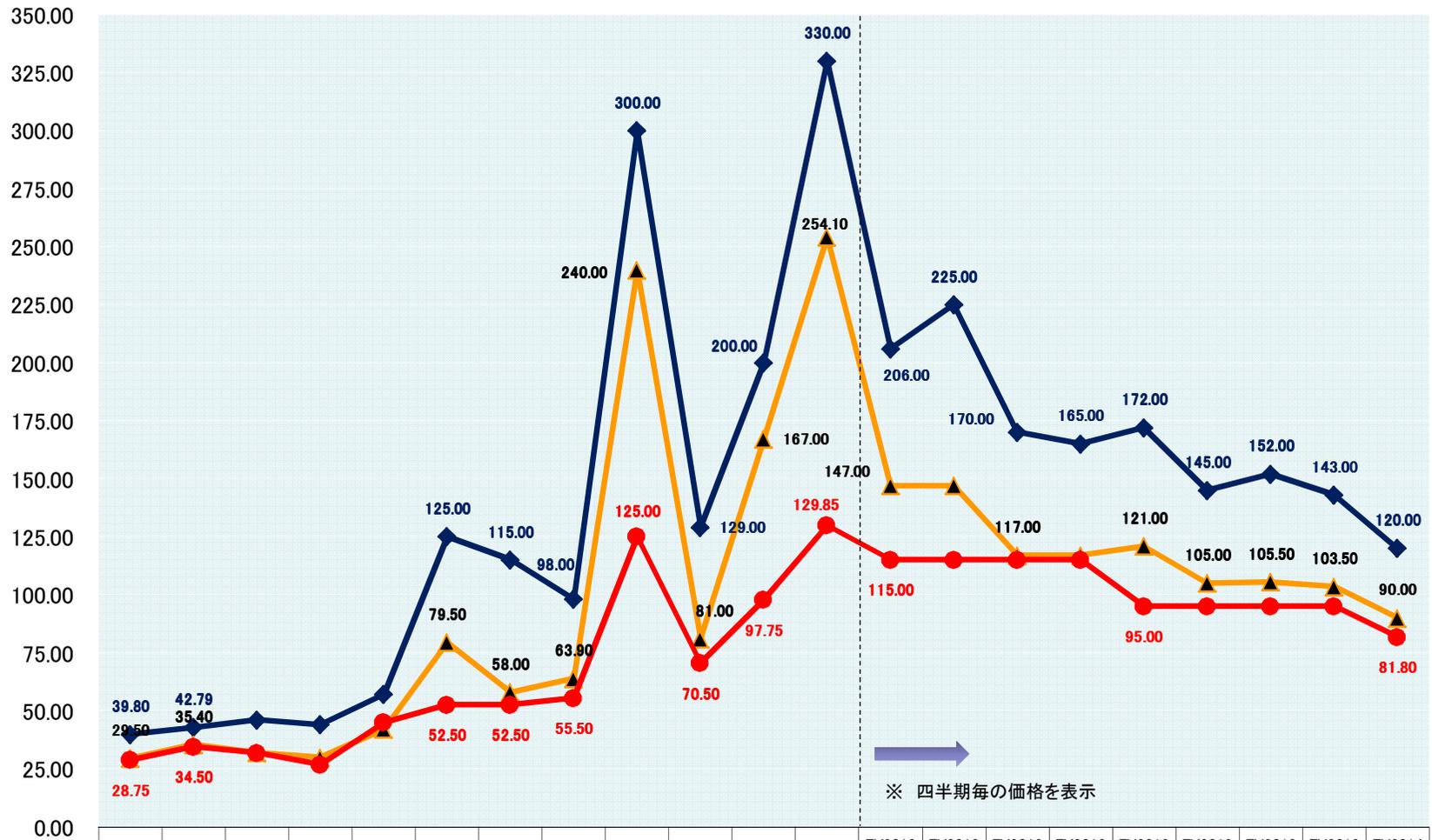


日本の石炭輸入先



出所：資源エネルギー庁「エネルギー白書2013」

豪州石炭日本向け契約価格の動向



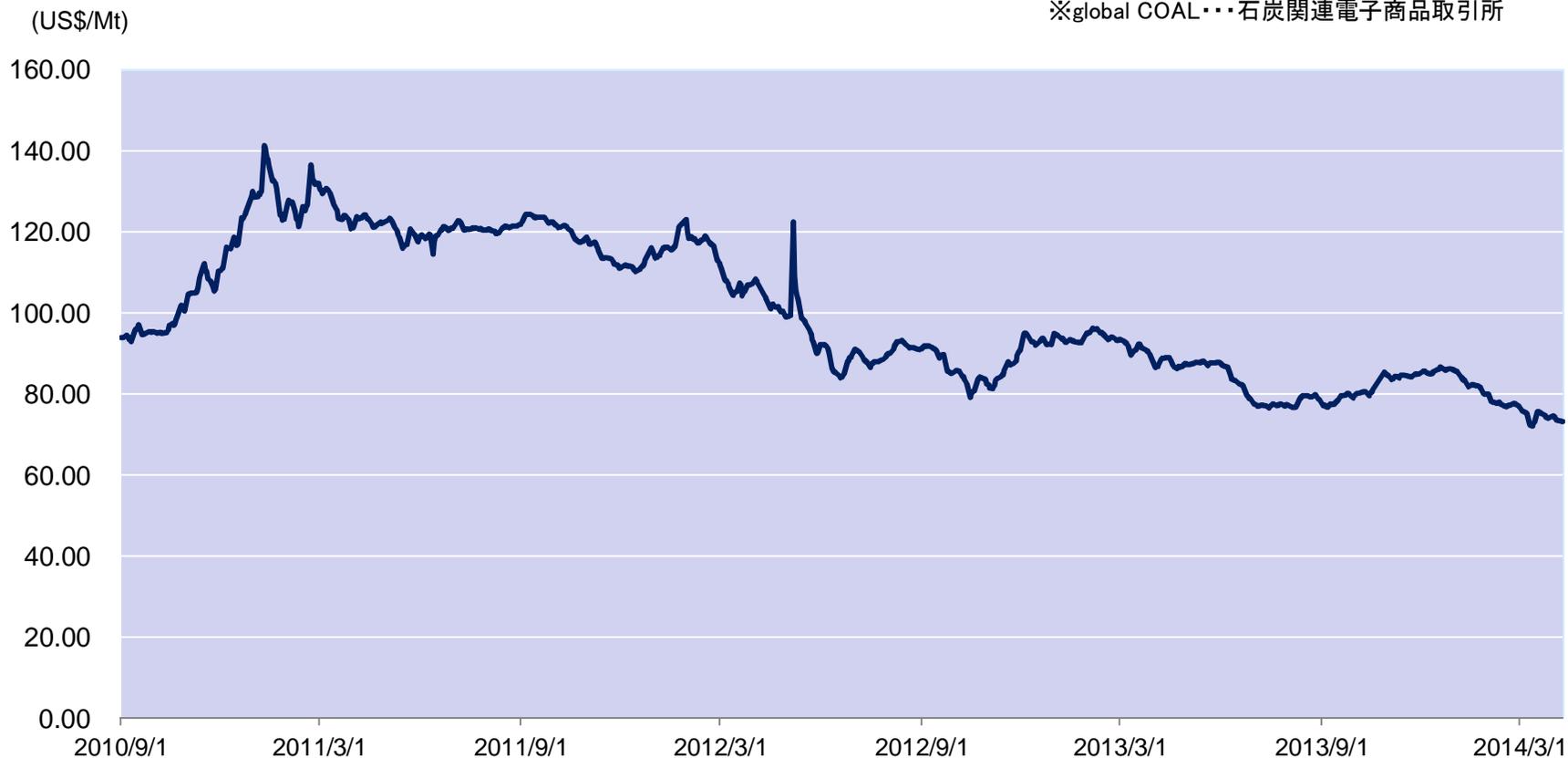
	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012 1Q	FY2012 2Q	FY2012 3Q	FY2012 4Q	FY2013 1Q	FY2013 2Q	FY2013 3Q	FY2013 4Q	FY2014 1Q
◆ 強粘結炭(鉄鋼原料)	39.80	42.79	46.00	44.00	57.00	125.00	115.00	98.00	300.00	129.00	200.00	330.00	206.00	225.00	170.00	165.00	172.00	145.00	152.00	143.00	120.00
▲ 非・微粘結炭(鉄鋼原料)	29.50	35.40	31.92	29.92	42.00	79.50	58.00	63.90	240.00	81.00	167.00	254.10	147.00	147.00	117.00	117.00	121.00	105.00	105.50	103.50	90.00
● 一般炭(電力・一般産業用)	28.75	34.50	31.85	26.75	45.00	52.50	52.50	55.50	125.00	70.50	97.75	129.85	115.00	115.00	115.00	115.00	95.00	95.00	95.00	95.00	81.80

(契約価格は当社調べ) ※一般炭価格は各年度4月起こし価格を表示

石炭スポットマーケット状況

■ 「global COAL」 INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移

※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所



石炭価格実績 (当社調べ)					
(US\$/Mt)	2013年4月-6月	2013年7月-9月	2013年10月-12月	2014年1月-3月	2014年4月-6月
非微粘結炭	121.00	105.00	105.50	103.50	90.00
一般炭	95.00 (4月契約)				81.80 (4月契約)

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171